



# 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社  
コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野中 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3274-9000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	103,545	△4.0	15,955	138.1	12,119	140.4
22年3月期中間期	107,926	△10.4	6,700	28.7	5,039	9.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	2.41	1.53
22年3月期中間期	1.00	0.63

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	6,156,184	322,411	5.2	24.40	16.88
22年3月期	5,916,203	313,273	5.2	22.63	15.73

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 320,510百万円 22年3月期 311,590百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)23年3月期中間期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	26,000	74.7	4.73

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )

(注)当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	5,026,216,829株	22年3月期	5,025,370,829株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	875,914株	22年3月期	856,289株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	5,025,078,152株	22年3月期中間期	5,024,361,657株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	89,858	△6.2	15,526	96.6	12,297	95.1
22年3月期中間期	95,808	△6.4	7,894	93.6	6,300	70.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	2.44	
22年3月期中間期	1.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	6,075,364	321,934	5.2	24.61	17.12
22年3月期	5,841,921	312,459	5.3	22.75	15.97

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 321,548百万円 22年3月期 312,168百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)23年3月期中間期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	6.50	6.50
第二回第三種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	1.50	1.50

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(参考)合算信託財産残高表	11
4. 中間財務諸表(個別)	12
(1) 中間貸借対照表(個別)	12
(2) 中間損益計算書(個別)	14
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(参考)中間信託財産残高表	19
(参考)比較主要残高	20

※平成23年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

※当社は、平成22年11月24日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(詳細は、別添資料「平成23年3月期第2四半期(中間期)決算の概況」をご覧ください。)

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済は、全体として緩やかな回復を続けましたが、アジア向けを中心に輸出の増勢が弱まったことなどから、生産活動に減速感がみられるようになりました。

また、企業業績の改善基調は続いておりますが、円高や海外経済の減速など、先行きに対する懸念も強まってきました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」の確立に向け、みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供を加速するとともに、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中により収益の向上を図っております。

この結果、当中間連結会計期間における連結中間純利益は、前年同期比70億円増加し、121億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比2,399億円増加し6兆1,561億円となりました。このうち、貸出金は1,161億円減少し3兆3,295億円となりました。有価証券は、国債及び外国証券が増加したこと等により3,449億円増加し1兆8,754億円となりました。

総負債は、前期末比2,308億円増加し5兆8,337億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少により、1,743億円減少し2兆4,020億円となりました。債券貸借取引受入担保金は1,284億円増加し3,677億円、借入金は2,441億円増加し5,460億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少した一方、連結中間純利益の計上等により、前期末比91億円増加し、3,224億円となりました。

## ②連結自己資本比率(速報値)の推移

連結自己資本比率(国際統一基準)は、16.88%(速報値)となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年9月期
13.32%	15.73%	16.88% (速報値)

## ③信託勘定の状況に関する分析

信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前期末比1兆575億円減少して51兆2,358億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績見通しは、連結当期純利益260億円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

(当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①金融商品に関する会計基準

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は684百万円増加、有価証券は219百万円増加、繰延税金資産は366百万円減少、貸倒引当金は40百万円減少、その他有価証券評価差額金は536百万円増加し、税金等調整前中間純利益は4百万円減少しております。

#### ②持分法に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ③資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより税金等調整前中間純利益が114百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	397,872	421,578	390,977
コールローン及び買入手形	—	18,352	—
買入金銭債権	243,209	158,528	200,059
特定取引資産	54,804	79,835	57,626
有価証券	1,751,507	1,875,455	1,530,532
貸出金	3,605,597	3,329,536	3,445,646
外国為替	907	155	2,095
その他資産	182,839	174,734	179,293
有形固定資産	35,721	33,789	34,433
無形固定資産	32,045	28,073	31,861
繰延税金資産	35,291	19,054	27,500
支払承諾見返	37,008	40,960	41,073
貸倒引当金	△28,963	△23,870	△24,896
<b>資産の部合計</b>	<b>6,347,842</b>	<b>6,156,184</b>	<b>5,916,203</b>
<b>負債の部</b>			
預金	2,655,620	2,402,041	2,576,407
譲渡性預金	848,660	750,210	811,900
コールマネー及び売渡手形	532,463	581,227	521,427
債券貸借取引受入担保金	344,113	367,737	239,315
特定取引負債	62,108	80,832	63,028
借入金	454,500	546,000	301,900
外国為替	0	0	0
社債	128,000	118,700	126,700
信託勘定借	887,708	894,625	862,362
その他負債	78,158	33,986	41,405
賞与引当金	2,537	2,425	2,353
退職給付引当金	471	481	476
役員退職慰労引当金	244	250	257
偶発損失引当金	12,684	13,086	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,207	1,200
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	37,008	40,960	41,073
<b>負債の部合計</b>	<b>6,045,314</b>	<b>5,833,773</b>	<b>5,602,929</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	247,260	247,303	247,260
資本剰余金	15,402	15,445	15,402
利益剰余金	15,752	37,713	25,594
自己株式	△136	△138	△137
株主資本合計	278,278	300,324	288,119
その他有価証券評価差額金	30,447	26,617	31,359
繰延ヘッジ損益	△5,886	△4,048	△5,787
為替換算調整勘定	△1,776	△2,382	△2,101
評価・換算差額等合計	22,784	20,186	23,471
新株予約権	290	385	290
少数株主持分	1,173	1,515	1,392
純資産の部合計	302,527	322,411	313,273
負債及び純資産の部合計	6,347,842	6,156,184	5,916,203



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	107,926	103,545	213,386
信託報酬	23,797	23,806	48,514
資金運用収益	38,871	31,110	73,705
(うち貸出金利息)	28,054	24,155	54,025
(うち有価証券利息配当金)	8,323	5,344	15,279
役務取引等収益	28,777	30,289	60,305
特定取引収益	1,930	1,612	4,192
その他業務収益	4,304	8,396	9,491
その他経常収益	10,244	8,331	17,177
経常費用	101,226	87,589	192,389
資金調達費用	15,601	10,819	28,755
(うち預金利息)	6,840	4,006	11,874
役務取引等費用	7,679	7,727	15,085
特定取引費用	0	175	—
その他業務費用	1,285	732	2,058
営業経費	58,484	56,112	114,712
その他経常費用	18,175	12,022	31,777
経常利益	6,700	15,955	20,996
特別利益	826	596	2,684
特別損失	674	193	1,637
税金等調整前中間純利益	6,852	16,358	22,043
法人税、住民税及び事業税	220	437	115
法人税等調整額	1,640	3,674	7,214
法人税等合計	1,860	4,112	7,329
少数株主損益調整前中間純利益	4,991	12,245	14,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	126	△167
中間純利益	5,039	12,119	14,881

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	247,231	247,260	247,231
当中間期変動額			
新株の発行	28	43	28
当中間期変動額合計	28	43	28
当中間期末残高	247,260	247,303	247,260
資本剰余金			
前期末残高	15,373	15,402	15,373
当中間期変動額			
新株の発行	28	43	28
当中間期変動額合計	28	43	28
当中間期末残高	15,402	15,445	15,402
利益剰余金			
前期末残高	10,713	25,594	10,713
当中間期変動額			
中間純利益	5,039	12,119	14,881
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	5,039	12,118	14,881
当中間期末残高	15,752	37,713	25,594
自己株式			
前期末残高	△134	△137	△134
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△1	△3
自己株式の処分	0	0	0
当中間期変動額合計	△1	△1	△2
当中間期末残高	△136	△138	△137
株主資本合計			
前期末残高	273,184	288,119	273,184
当中間期変動額			
新株の発行	56	86	56
中間純利益	5,039	12,119	14,881
自己株式の取得	△1	△1	△3
自己株式の処分	0	0	0
当中間期変動額合計	5,094	12,204	14,935
当中間期末残高	278,278	300,324	288,119

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△14,226	31,359	△14,226
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44,674	△4,742	45,586
当中間期変動額合計	44,674	△4,742	45,586
当中間期末残高	30,447	26,617	31,359
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△4,583	△5,787	△4,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,303	1,738	△1,204
当中間期変動額合計	△1,303	1,738	△1,204
当中間期末残高	△5,886	△4,048	△5,787
為替換算調整勘定			
前期末残高	△2,204	△2,101	△2,204
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	427	△281	103
当中間期変動額合計	427	△281	103
当中間期末残高	△1,776	△2,382	△2,101
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△21,014	23,471	△21,014
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,798	△3,284	44,485
当中間期変動額合計	43,798	△3,284	44,485
当中間期末残高	22,784	20,186	23,471
新株予約権			
前期末残高	155	290	155
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	135	95	135
当中間期変動額合計	135	95	135
当中間期末残高	290	385	290
少数株主持分			
前期末残高	1,206	1,392	1,206
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△32	122	186
当中間期変動額合計	△32	122	186
当中間期末残高	1,173	1,515	1,392

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	253,531	313,273	253,531
当中間期変動額			
新株の発行	56	86	56
中間純利益	5,039	12,119	14,881
自己株式の取得	△1	△1	△3
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,901	△3,066	44,806
当中間期変動額合計	48,995	9,137	59,742
当中間期末残高	302,527	322,411	313,273

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(参考)

## 合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期末 平成22年9月30日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在	前年度比較	平成21年中間期末 平成21年9月30日現在
貸 出 金	1,893,726	2,086,594	△ 192,868	2,224,710
有 価 証 券	750,633	885,081	△ 134,448	934,658
信 託 受 益 権	35,408,079	34,118,649	1,289,429	33,870,305
受 託 有 価 証 券	709,496	785,056	△ 75,560	766,991
金 銭 債 権	5,767,635	6,143,010	△ 375,375	6,117,045
有 形 固 定 資 産	4,978,664	5,335,718	△ 357,054	5,492,766
無 形 固 定 資 産	87,622	146,085	△ 58,463	146,053
そ の 他 債 権	91,570	1,237,945	△ 1,146,374	86,358
銀 行 勘 定 貸	894,625	862,362	32,263	887,708
現 金 預 け 金	653,820	692,912	△ 39,091	639,767
資 産 合 計	51,235,874	52,293,417	△ 1,057,543	51,166,367
金 銭 信 託	12,928,551	13,313,820	△ 385,268	11,880,482
年 金 信 託	4,267,272	4,093,418	173,854	3,620,255
財 産 形 成 給 付 信 託	4,273	4,322	△ 48	3,973
貸 付 信 託	15,231	26,661	△ 11,429	37,747
投 資 信 託	12,094,137	11,955,684	138,453	12,679,143
金銭信託以外の金銭の信託	2,036,947	2,176,530	△ 139,582	2,316,330
有 価 証 券 の 信 託	5,053,377	4,972,436	80,940	4,825,972
金 銭 債 権 の 信 託	5,392,698	5,817,209	△ 424,510	5,810,446
動 産 の 信 託	—	—	—	19
土地及びその定着物の信託	212,452	220,696	△ 8,243	225,667
包 括 信 託	9,226,822	9,708,666	△ 481,844	9,762,508
そ の 他 の 信 託	4,109	3,973	135	3,821
負 債 合 計	51,235,874	52,293,417	△ 1,057,543	51,166,367

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

4. 中間財務諸表（個別）  
 (1) 中間貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	311,087	336,433	315,410
コールローン	—	18,352	—
買入金銭債権	243,209	158,528	200,059
特定取引資産	54,804	79,835	57,626
有価証券	1,763,587	1,887,677	1,542,759
貸出金	3,616,756	3,338,203	3,457,921
外国為替	907	1,055	2,095
その他資産	174,496	166,542	170,649
有形固定資産	30,247	29,144	29,558
無形固定資産	20,666	21,487	20,102
繰延税金資産	35,529	19,176	27,618
支払承諾見返	36,848	40,829	41,013
貸倒引当金	△27,148	△21,902	△22,891
<b>資産の部合計</b>	<b>6,260,993</b>	<b>6,075,364</b>	<b>5,841,921</b>
<b>負債の部</b>			
預金	2,576,999	2,323,980	2,508,676
譲渡性預金	854,160	755,610	817,200
コールマネー	532,463	581,227	521,427
債券貸借取引受入担保金	344,113	367,737	239,315
特定取引負債	62,108	80,832	63,028
借入金	454,500	546,000	301,900
外国為替	4	3	3
社債	128,000	118,700	126,700
信託勘定借	887,708	894,625	862,362
その他負債	67,445	27,609	31,541
未払法人税等	395	410	466
リース債務	362	122	214
その他の負債	66,688	27,077	30,861
賞与引当金	1,997	1,978	1,972
偶発損失引当金	12,684	13,086	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,207	1,200
支払承諾	36,848	40,829	41,013
<b>負債の部合計</b>	<b>5,960,068</b>	<b>5,753,429</b>	<b>5,529,462</b>

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	247,260	247,303	247,260
資本剰余金	15,395	15,439	15,395
資本準備金	15,395	15,439	15,395
利益剰余金	13,726	36,508	24,211
利益準備金	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金	5,665	28,447	16,150
繰越利益剰余金	5,665	28,447	16,150
自己株式	△136	△138	△137
株主資本合計	276,247	299,112	286,730
その他有価証券評価差額金	30,273	26,484	31,225
繰延ヘッジ損益	△5,886	△4,048	△5,787
評価・換算差額等合計	24,386	22,435	25,437
新株予約権	290	385	290
純資産の部合計	300,924	321,934	312,459
負債及び純資産の部合計	6,260,993	6,075,364	5,841,921



## (2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	95,808	89,858	186,988
信託報酬	23,797	23,806	48,514
資金運用収益	38,583	31,030	73,364
(うち貸出金利息)	28,148	24,246	54,217
(うち有価証券利息配当金)	8,264	5,334	15,225
役務取引等収益	19,375	21,005	41,778
特定取引収益	1,930	1,612	4,192
その他業務収益	4,024	8,366	9,152
その他経常収益	8,096	4,036	9,985
経常費用	87,914	74,331	163,848
資金調達費用	15,378	10,746	28,472
(うち預金利息)	6,671	3,990	11,695
役務取引等費用	7,400	7,641	14,570
特定取引費用	0	175	—
その他業務費用	1,153	720	1,932
営業経費	50,974	48,701	100,204
その他経常費用	13,006	6,347	18,668
経常利益	7,894	15,526	23,139
特別利益	730	596	2,592
特別損失	669	146	1,604
税引前中間純利益	7,954	15,976	24,126
法人税、住民税及び事業税	6	4	4
法人税等調整額	1,647	3,675	7,336
法人税等合計	1,653	3,679	7,341
中間純利益	6,300	12,297	16,785

## (3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	247,231	247,260	247,231
当中間期変動額			
新株の発行	28	43	28
当中間期変動額合計	28	43	28
当中間期末残高	247,260	247,303	247,260
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	15,367	15,395	15,367
当中間期変動額			
新株の発行	28	43	28
当中間期変動額合計	28	43	28
当中間期末残高	15,395	15,439	15,395
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	15,367	15,395	15,367
当中間期変動額			
新株の発行	28	43	28
当中間期変動額合計	28	43	28
当中間期末残高	15,395	15,439	15,395
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	8,061	8,061	8,061
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,061	8,061	8,061
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	△634	16,150	△634
当中間期変動額			
中間純利益	6,300	12,297	16,785
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	6,300	12,296	16,785
当中間期末残高	5,665	28,447	16,150
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	7,426	24,211	7,426
当中間期変動額			
中間純利益	6,300	12,297	16,785
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	6,300	12,296	16,785
当中間期末残高	13,726	36,508	24,211

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△134	△137	△134
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△1	△3
自己株式の処分	0	0	0
当中間期変動額合計	△1	△1	△2
当中間期末残高	△136	△138	△137
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	269,891	286,730	269,891
当中間期変動額			
新株の発行	56	86	56
中間純利益	6,300	12,297	16,785
自己株式の取得	△1	△1	△3
自己株式の処分	0	0	0
当中間期変動額合計	6,356	12,382	16,839
当中間期末残高	276,247	299,112	286,730
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	△14,373	31,225	△14,373
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44,646	△4,741	45,598
当中間期変動額合計	44,646	△4,741	45,598
当中間期末残高	30,273	26,484	31,225
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	△4,583	△5,787	△4,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,303	1,738	△1,204
当中間期変動額合計	△1,303	1,738	△1,204
当中間期末残高	△5,886	△4,048	△5,787
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	△18,956	25,437	△18,956
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,343	△3,002	44,394
当中間期変動額合計	43,343	△3,002	44,394
当中間期末残高	24,386	22,435	25,437
<b>新株予約権</b>			
前期末残高	155	290	155
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	135	95	135
当中間期変動額合計	135	95	135
当中間期末残高	290	385	290

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	251,089	312,459	251,089
<b>当中間期変動額</b>			
新株の発行	56	86	56
中間純利益	6,300	12,297	16,785
自己株式の取得	△1	△1	△3
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,478	△2,907	44,529
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>49,834</b>	<b>9,475</b>	<b>61,369</b>
当中間期末残高	300,924	321,934	312,459

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(参考)

第141期中間(平成22年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,893,726	金 銭 信 託	12,928,551
有 価 証 券	750,633	年 金 信 託	4,267,272
信 託 受 益 権	35,408,079	財 産 形 成 給 付 信 託	4,273
受 託 有 価 証 券	709,496	貸 付 信 託	15,231
金 銭 債 権	5,767,635	投 資 信 託	12,094,137
有 形 固 定 資 産	4,978,664	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,036,947
無 形 固 定 資 産	87,622	有 価 証 券 の 信 託	5,053,377
そ の 他 債 権	91,570	金 銭 債 権 の 信 託	5,392,698
銀 行 勘 定 貸 金	894,625	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	212,452
現 金 預 け 金	653,820	包 括 信 託	9,226,822
		そ の 他 の 信 託	4,109
合 計	51,235,874	合 計	51,235,874

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額34,425,423百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 1,690,967 百万円  
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金27,701百万円のうち延滞債権額は3,104百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

金銭信託

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	27,701	元 債 権 償 却 準 備 本 金	887,832
有 価 証 券	7	そ の 他	84
そ の 他	860,529		320
計	888,237	計	888,237

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

貸付信託

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 特 別 留 保 本 金	14,967
有 価 証 券	—	そ の 他	127
そ の 他	15,231		136
計	15,231	計	15,231

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

## 比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成22年中間期末 平成22年9月30日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在	前年度比較	平成21年中間期末 平成21年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	20,294,919	20,764,097	△ 469,177	18,973,617	1,321,302
預 金	2,323,980	2,508,676	△ 184,695	2,576,999	△ 253,019
譲 渡 性 預 金	755,610	817,200	△ 61,590	854,160	△ 98,550
金 銭 信 託	12,928,551	13,313,820	△ 385,268	11,880,482	1,048,069
年 金 信 託	4,267,272	4,093,418	173,854	3,620,255	647,017
財 産 形 成 給 付 信 託	4,273	4,322	△ 48	3,973	300
貸 付 信 託	15,231	26,661	△ 11,429	37,747	△ 22,515
貸 出 金	5,231,929	5,544,515	△ 312,586	5,841,466	△ 609,537
銀 行 勘 定	3,338,203	3,457,921	△ 119,718	3,616,756	△ 278,552
信 託 勘 定	1,893,726	2,086,594	△ 192,868	2,224,710	△ 330,984
投 資 有 価 証 券	2,638,310	2,427,841	210,469	2,698,246	△ 59,935
銀 行 勘 定	1,887,677	1,542,759	344,918	1,763,587	124,090
信 託 勘 定	750,633	885,081	△ 134,448	934,658	△ 184,025

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成23年3月期第2四半期(中間期)

決算説明資料

**MIZUHO**



みずほ信託銀行株式会社



# ( 目 次 )

注:<銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>  
当社は平成17年10月1日に再生専門子会社と合併しておりますので、当該期以前の計数については再生専門子会社の計数を合算しております。

## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1

### I. 決算の概況

1. 損益状況	【 単体 】	.....	3
	【 連結 】	.....	4
2. 利 鞘	【 単体 】	.....	5
3. 有価証券関係損益	【 単体 】	.....	5
4. 有価証券評価差額等	【 単・連 】	.....	6
5. 有価証券償還予定額	【 単体 】	.....	8
6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単体 】	.....	8
7. 退職給付債務及び費用	【 単・連 】	.....	9
8. パーゼルⅡ自己資本比率	【 単・連 】	.....	10

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【 単体 】	.....	11
	【 連結 】	.....	12
2. 貸倒引当金等の状況	【 単・連 】	.....	13
3. リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】	.....	13
4. 金融再生法開示債権	【 単体 】	.....	14
	【 連結 】	.....	15
5. 金融再生法開示債権の保全状況			
① 金融再生法開示債権及び保全額	【 単体 】	.....	16
② 保全率等	【 単体 】	.....	17
6. 自己査定による分類債権額	【 単・連 】	.....	18
7. 不良債権の状況	【 単体 】	.....	19
8. 不良債権のオフバランス化実績			
① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)> .....	20
② オフバランス化累計額と進捗率	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)> .....	20
③ 22年上期におけるオフバランス化実績内訳	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)> .....	21
④ オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)> .....	21
9. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	【 単体 】	.....	22
② 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単体 】	.....	22
③ 個人向け貸出金	【 単体 】	.....	23
④ 中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単体 】	.....	23
10. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	【 単体 】	.....	23
② アジア向け貸出金	【 単体 】	.....	24
③ 中南米向け貸出金	【 単体 】	.....	24

### III. 税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移	【 単・連 】	.....	25
2. 繰延税金資産の見積等	【 単体 】	.....	26
① 将来課税所得の見積		.....	27
② 繰延税金資産の内訳		.....	27

### IV. その他

1. 預金者別預金残高	【 単体 】	.....	28
2. 役員数及び従業員数	【 単体 】	.....	28
3. 拠点数	【 単体 】	.....	28

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益の状況

- ・業務粗利益(単体)[1]は、前年同期比27億円増の665億円となりました。不動産業務やストラクチャードプロダクツ(資産金融)業務等の財管部門収益[2]が着実に増加した他、資金部門収益[3]も市場性収益の好調を主因に堅調に推移しました。
- ・また、経費[4]の一層の削減にも努めましたことから、実質業務純益(単体)[5]は前年同期比41億円増の220億円となりました。
- ・実質業務純益の増加に加えて、与信関係費用[14]が大きく改善しましたことから、経常利益(単体)[9]は前年同期比76億円増の155億円、中間純利益(単体)[13]は前年同期比59億円増の122億円となりました。
- ・連結決算におきましても、単体の増益を主因に大幅な増益決算となっております。

〔単体〕

(億円)

	平成22年度	
	中間期	前年同期比
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	665	27
2 財管部門	363	23
3 資金部門	302	4
4 経費(△)(除く臨時処理分)	444	△ 14
5 実質業務純益	220	41
6 与信関係費用①(△)	14	△ 63
7 株式等損益	△ 9	△ 10
8 その他の臨時損益	△ 42	△ 18
9 経常利益	155	76
10 特別損益	4	3
11 うち与信関係費用②	0	0
12 税引前中間純利益	159	80
13 中間純利益	122	59
14 与信関係費用 ①-②	13	△ 63

〔連結〕

15 経常利益	159	92
16 中間純利益	121	70

## 2. 資産・負債等の状況

(1) その他有価証券の評価差額(単体)

- ・その他有価証券の評価差額[17]は、前年度末比、40億円減の347億円となりました。国内株価の低下に伴い、株式[18]の評価益が減少した一方、国内外の金利低下を背景に、債券[19]やその他[20](外国債券等)の評価損益は改善しました。

〔その他有価証券評価差額(単体)〕

(億円)

	22年9月末	
		22年3月末比
17 その他有価証券	347	△ 40
18 株式	290	△ 180
19 債券	115	60
20 その他	△ 58	78

(2) 連結自己資本比率(速報値)

- ・連結自己資本比率(国際統一基準、速報値)[21]は、信用リスクアセットの減少を主因に前年度末比1.15%上昇し、16.88%となりました。また、連結Tier I 比率[22]は、11.21%と11%を超える高水準を確保しております。

〔連結自己資本比率(国際統一基準)〕

(億円)

	22年9月末	
	(速報値)	22年3月末比
21 自己資本比率	16.88%	1.15%
22 Tier I 比率	11.21%	1.14%
23 自己資本	4,382	△ 7
24 Tier I	2,910	100
25 Tier II	1,552	△ 85
26 控除項目(△)	80	22
27 リスクアセット等	25,949	△ 1,949

(3) 金融再生法開示債権(単体、銀信合算)

- 金融再生法開示債権残高[31]は、前年度末比83億円増の849億円となりました。不良債権処理の推進等により、破産更生等債権が減少した一方、一部取引先の財務状況の悪化等に伴い、危険債権・要管理債権は増加しました。
- しかしながら、担保や引当金等により保全されている割合(保全率)は86.8%と高水準を維持しております。

[ 金融再生法開示債権(単体) ]

(億円、%)

	22年9月末		保全率
		22年3月末比	
28 破産更生等債権	343	△ 45	100.0%
29 危険債権	342	105	92.8%
30 要管理債権	164	22	46.5%
31 合計(A)	849	83	86.8%
32 正常債権	33,922	△ 1,309	
33 総合計(B)	34,772	△ 1,226	
34 開示債権比率(A/B)	2.44%	0.31%	

※銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

**3. 平成23年3月期 通期計画**

- 通期の実質業務純益(単体)[39]につきましては、前回(5月14日公表のもの)と同じ、500億円を計画しております。
- 連結当期純利益[44]につきましては、上期の発生状況を踏まえた与信関係費用[42]の見直し等に伴い、前回予想比40億円増の260億円に修正いたします。
- なお、23年3月期末の配当につきましては、普通株式1株当たり1円(各種優先株式は所定の金額)を予定しております。

[ 単体 ]

(億円)

	前回公表	今回	増減
35 業務粗利益(※)	1,380	1,380	-
36 財管部門	790	790	-
37 資金部門	590	590	-
38 経費(△)	880	880	-
39 実質業務純益	500	500	-
40 経常利益	310	350	40
41 当期純利益	220	260	40

(※)信託勘定償却前

42 与信関係費用(△)	80	40	△ 40
--------------	----	----	------

[ 連結 ]

43 経常利益	310	350	40
44 当期純利益	220	260	40

I. 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	22年9月期		21年9月期
		前年同期比	
1 業務粗利益	66,538	2,760	63,778
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	( 66,538)	( 2,760)	( 63,778)
3 資金利益	20,284	△ 2,920	23,204
4 信託報酬	23,806	8	23,797
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	( 23,806)	( 8)	( 23,797)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	( 729)	( △ 1,138)	( 1,867)
7 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	( - )	( - )	( - )
8 (貸出金償却)	( - )	( - )	( - )
9 (その他の債権売却損)	( - )	( - )	( - )
10 役務取引等利益	13,363	1,388	11,975
11 特定取引利益	1,437	△ 492	1,930
12 その他業務利益	7,646	4,776	2,870
13 経費(除く臨時処理分) (△)	44,465	△ 1,415	45,880
14 人件費	16,978	△ 638	17,616
15 物件費	26,206	△ 678	26,885
16 税金	1,280	△ 98	1,378
17 一般貸倒引当金純繰入額 (△) B	△ 504	△ 1,718	1,213
18 業務純益	22,578	5,893	16,684
19 うち国債等債券損益	7,581	4,815	2,765
20 実質業務純益(注1)	22,073	4,175	17,897
21 除く国債等債券損益	14,492	△ 639	15,131
22 臨時損益	△ 7,051	1,738	△ 8,790
23 株式等損益	△ 904	△ 1,026	122
24 不良債権処理額 (△) C	1,916	△ 4,582	6,499
25 その他	△ 4,230	△ 1,816	△ 2,413
26 経常利益	15,526	7,632	7,894
27 特別損益	449	389	60
28 うち固定資産処分損益	△ 43	69	△ 112
29 うち減損損失	△ 2	553	△ 556
30 うち償却債権取立益	560	△ 143	704
31 うち偶発損失引当金戻入益 D	35	9	25
32 税引前中間純利益	15,976	8,021	7,954
33 法人税、住民税及び事業税 (△)	4	△ 2	6
34 法人税等調整額 (△)	3,675	2,028	1,647
35 中間純利益	12,297	5,996	6,300
36 与信関係費用 (△) A+B+C-D	1,376	△ 6,310	7,686
37 経常収益	89,858	△ 5,949	95,808

(参考)与信関係費用の内訳

38	一般貸倒引当金純繰入額	△ 504	△ 1,718	1,213
39	貸出金償却	1,408	△ 831	2,240
40	個別貸倒引当金純繰入額	508	△ 3,750	4,258
41	特定海外債権引当勘定純繰入額	△ 0	0	△ 0
42	偶発損失引当金純繰入額	△ 35	△ 9	△ 25
43	合 計	1,376	△ 6,310	7,686

(注1) 実質業務純益＝業務純益＋信託勘定与信関係費用＋一般貸倒引当金純繰入額

## 【連結】

(百万円)

		22年9月期		21年9月期
			前年同期比	
1	連結粗利益	75,759	2,644	73,114
2	資金利益	20,290	△ 2,979	23,270
3	信託報酬	23,806	8	23,797
4	(うち信託勘定与信関係費用)(△) A	( - )	( - )	( - )
5	役務取引等利益	22,561	1,463	21,098
6	特定取引利益	1,437	△ 492	1,930
7	その他業務利益	7,663	4,644	3,018
8	経費(PLの営業経費)(△)	56,112	△ 2,372	58,484
9	不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)(△) B	1,549	△ 6,548	8,097
10	株式等損益	△ 904	△ 1,026	122
11	持分法による投資損益	△ 5	567	△ 573
12	その他	△ 1,231	△ 1,849	618
13	経常利益	15,955	9,255	6,700
14	特別損益	402	250	152
15	うち偶発損失引当金戻入益 C	35	9	25
16	税金等調整前中間純利益	16,358	9,505	6,852
17	法人税、住民税及び事業税(△)	437	217	220
18	法人税等調整額(△)	3,674	2,034	1,640
19	少数株主損益調整前中間純利益	12,245	7,253	4,991
20	少数株主利益(△)	126	173	△ 47
21	中間純利益	12,119	7,079	5,039
※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)				
22	与信関係費用(△) A+B-C	1,514	△ 6,557	8,072
23	連結経常収益	103,545	△ 4,381	107,926

## 2. 利 鞘

【単 体】

国内3勘定

(%)

	22年9月期	前年同期比	21年9月期
1 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.12	1.21
2 貸出金利回	1.41	△ 0.15	1.57
3 有価証券利回	0.54	△ 0.13	0.67
4 資金調達利回 (B)	0.34	△ 0.11	0.46
5 預金等利回	0.26	△ 0.15	0.42
6 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.74	△ 0.00	0.74

※ 国内3勘定=銀行勘定(国内業務部門)+元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	22年9月期	前年同期比	21年9月期
7 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.12	1.22
8 貸出金利回	1.41	△ 0.15	1.56
9 有価証券利回	0.47	△ 0.17	0.65
10 資金調達利回 (B)	0.40	△ 0.10	0.51
11 預金等利回	0.29	△ 0.16	0.45
12 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.69	△ 0.01	0.71

## 3. 有価証券関係損益

【単 体】

(百万円)

	22年9月期	前年同期比	21年9月期
13 国債等債券損益	7,581	4,815	2,765
14 売却益等	8,165	4,800	3,364
15 売却損等 (△)	673	△ 470	1,144
16 償却 (△)	6	△ 3	9
17 投資損失引当金純繰入額 (△)	-	-	-
18 金融派生商品損益(債券関連)	95	△ 458	554

※売却益等=売却益+償還益、売却損等=売却損+償還損

(百万円)

	22年9月期	前年同期比	21年9月期
19 株式等損益	△ 904	△ 1,026	122
20 売却益	3,371	2,522	849
21 売却損 (△)	438	382	55
22 償却 (△)	3,837	3,211	626
23 投資損失引当金純繰入額 (△)	-	-	-
24 金融派生商品損益(株式関連)	-	44	△ 44

4. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【単体】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末				21年9月末				
	中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	
1	その他有価証券	1,963,011	34,777	61,785	27,007	1,647,808	38,868	69,308	30,440	1,799,161	38,292	69,997	31,704
2	株 式	185,580	29,009	41,997	12,988	208,391	47,051	57,820	10,769	214,243	49,225	59,446	10,221
3	債 券	1,177,408	11,592	11,836	244	915,446	5,520	7,998	2,478	996,454	7,903	8,765	861
4	うち国債	1,136,243	11,270	11,281	10	861,322	6,137	7,523	1,385	954,010	7,567	8,387	820
5	そ の 他	600,022	△ 5,824	7,950	13,774	523,970	△ 13,703	3,489	17,193	588,463	△ 18,836	1,785	20,621

※(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※(中間)貸借対照表計上額は、国内株式については、(中間)期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年9月末 -百万円、平成22年3月末 2,928百万円、平成21年9月末 5,459百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年9月末 34,777百万円、平成22年3月末 35,939百万円、平成21年9月末 32,833百万円であります。

※「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、平成22年9月末 26,484百万円、平成22年3月末 31,225百万円、平成21年9月末 30,273百万円であります。

※なお、満期保有目的債券及び子会社・関連会社株式については該当がありません。

【連結】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末				21年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	
6	その他有価証券	1,963,616	35,201	62,209	27,007	1,648,376	39,296	69,736	30,440	1,799,662	38,746	70,450	31,704
7	株 式	186,053	29,433	42,422	12,988	208,867	47,479	58,248	10,769	214,744	49,678	59,900	10,221
8	債 券	1,177,408	11,592	11,836	244	915,446	5,520	7,998	2,478	996,454	7,903	8,765	861
9	うち国債	1,136,243	11,270	11,281	10	861,322	6,137	7,523	1,385	954,010	7,567	8,387	820
10	そ の 他	600,155	△ 5,824	7,950	13,774	524,062	△ 13,703	3,489	17,193	588,463	△ 18,836	1,785	20,621

※(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※(中間)連結貸借対照表計上額は、国内株式については、(中間)期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年9月末 -百万円、平成22年3月末 2,928百万円、平成21年9月末 5,459百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年9月末 35,201百万円、平成22年3月末 36,367百万円、平成21年9月末 33,286百万円であります。

※「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、平成22年9月末 26,617百万円、平成22年3月末 31,359百万円、平成21年9月末 30,447百万円であります。

※なお、満期保有目的債券については該当がありません。

(参 考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【 単 体 】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	評価差額	22年3月末比		評価差額	評価差額
		22年3月末比	21年9月末比		
1 その他有価証券	34,777	△ 1,162	1,944	35,939	32,833
2 株 式	29,009	△ 18,042	△ 20,215	47,051	49,225
3 債 券	11,592	7,860	7,865	3,731	3,726
4 うち 国債	11,270	6,922	7,880	4,348	3,390
5 その他	△ 5,824	9,019	14,294	△ 14,843	△ 20,118

【 連 結 】 (百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	評価差額	22年3月末比		評価差額	評価差額
		22年3月末比	21年9月末比		
6 その他有価証券	35,201	△ 1,165	1,915	36,367	33,286
7 株 式	29,433	△ 18,045	△ 20,244	47,479	49,678
8 債 券	11,592	7,860	7,865	3,731	3,726
9 うち 国債	11,270	6,922	7,880	4,348	3,390
10 その他	△ 5,824	9,019	14,294	△ 14,843	△ 20,118



5. 有価証券償還予定額

【単体】

「その他有価証券」のうち満期があるものの期間毎の償還予定額

(億円)

	平成22年9月末					平成22年3月末					平成21年9月末				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
1 その他有価証券	2,469	7,043	6,858	509	16,880	1,806	4,934	5,604	1,196	13,542	3,422	5,277	5,724	1,747	16,171
2 債券	2,179	3,490	5,862	240	11,774	1,373	2,073	4,797	909	9,154	2,991	1,226	4,533	1,437	10,188
3 国債	2,124	3,401	5,731	105	11,362	1,251	1,933	4,670	758	8,613	2,873	989	4,406	1,270	9,540
4 地方債	13	3	17	-	34	18	12	36	-	67	11	23	25	-	60
5 社債	41	85	114	135	376	102	127	91	151	473	105	213	100	167	587
6 その他	289	3,552	995	268	5,106	433	2,860	806	286	4,388	431	4,051	1,191	309	5,983

6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ(繰延ヘッジ適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	平成22年9月末				平成22年3月末				平成21年9月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超	
7 受取固定・支払変動	-	200	1,550	1,750	-	1,400	400	1,800	-	1,000	1,700	2,700
8 受取変動・支払固定	600	1,850	400	2,850	1,000	1,700	650	3,350	2,000	1,800	650	4,450
9 受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 合計	600	2,050	1,950	4,600	1,000	3,100	1,050	5,150	2,000	2,800	2,350	7,150

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

	平成22年9月末			平成22年3月末			平成21年9月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
12	689	757	△ 68	618	716	△ 97	596	695	△ 99

※1 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

※2 ネット繰延損益は、税効果控除前の計数であります。

## 7. 退職給付債務及び費用

## 【単 体】

## ①退職給付債務

(百万円)

		22年9月期		21年9月期
			前年同期比	
1	退職給付債務残高(期首) (A)	120,430	△ 511	120,941
2	(割引率)%	2.5	-	2.5
3	年金資産時価(期首) (B)	134,881	31,997	102,884
4	未認識差異 (C)	34,560	△ 27,320	61,880
5	数理計算上の差異(期首)	34,560	△ 27,320	61,880
6	当中間期償却額	4,122	△ 867	4,989
7	前払年金費用(期首) (D)	49,011	△ 6,337	55,349
8	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	-	△ 11,526	11,526

## ②退職給付関係費用

(百万円)

		22年9月期		21年9月期
			前年同期比	
9	勤務費用	1,141	25	1,115
10	利息費用	1,505	△ 6	1,511
11	期待運用収益	△ 2,311	△ 1,083	△ 1,228
12	数理計算上の差異処理額	4,122	△ 867	4,989
13	その他	147	10	137
14	合 計	4,604	△ 1,921	6,525

## 【連 結】

(百万円)

		22年9月期		21年9月期
			前年同期比	
15	退職給付債務残高(期首) (A)	122,669	△ 368	123,038
16	年金資産時価(期首) (B)	137,054	32,252	104,801
17	未認識差異 (C)	35,176	△ 27,417	62,594
18	数理計算上の差異(期首)	35,176	△ 27,417	62,594
19	当中間期償却額	4,164	△ 869	5,033
20	前払年金費用(期首) (D)	50,037	△ 6,339	56,376
21	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	476	△ 11,542	12,018
22	退職給付関係費用	4,839	△ 1,907	6,746

## 8. パーゼルⅡ自己資本比率

【連結】

(億円)

	22年9月末 〔速報値〕	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 (1) 自己資本比率	16.88%	1.15%	3.28%	15.73%	13.60%
2 Tier I 比率	11.21%	1.14%	2.59%	10.07%	8.62%
3 (2) Tier I	2,910	100	228	2,809	2,681
4 資本金	2,473	0	0	2,472	2,472
5 資本剰余金	154	0	0	154	154
6 利益剰余金	377	121	219	255	157
7 自己株式(△)	1	0	0	1	1
8 社外流出予定額(△)	-	-	-	-	-
9 その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	-	-
10 為替換算調整勘定	△ 23	△ 2	△ 6	△ 21	△ 17
11 新株予約権	3	0	0	2	2
12 連結子法人等の少数株主持分	13	1	3	12	10
13 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
14 その他(△)	86	20	△ 10	66	96
15 (3) TierⅡ(うち自己資本への算入額)	1,552	△ 85	△ 84	1,637	1,636
16 その他有価証券の含み益の45%相当額	159	△ 5	8	164	150
17 土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	-	-	-	-	-
18 一般貸倒引当金等	6	△ 0	0	6	6
19 負債性資本調達手段等	1,387	△ 80	△ 93	1,467	1,480
20 (うち永久劣後債務等)	218	-	-	218	218
21 (うち期限付劣後債務および期限付優先株)	1,169	△ 80	△ 93	1,249	1,262
22 その他(△)	-	-	-	-	-
23 (4) 控除項目	80	22	△ 5	57	85
24 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,382	△ 7	149	4,389	4,233
25 (6) リスク・アセット	25,949	△ 1,949	△ 5,159	27,899	31,109
26 信用リスク・アセットの額	22,824	△ 1,628	△ 4,469	24,453	27,293
27 資産(オン・バランス)項目	21,450	△ 1,519	△ 4,261	22,969	25,711
28 オフ・バランス取引項目	1,374	△ 109	△ 207	1,483	1,581
29 マーケット・リスク相当額に係る額	57	△ 7	△ 33	64	91
30 オペレーショナル・リスク相当額に係る額	3,067	△ 313	△ 657	3,381	3,724
31 フロア調整額	-	-	-	-	-

【単体】

(億円)

	22年9月末 〔速報値〕	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
32 (1) 自己資本比率	17.12%	1.15%	3.33%	15.97%	13.79%
33 Tier I 比率	11.36%	1.15%	2.65%	10.21%	8.71%
34 (2) Tier I	2,900	103	237	2,797	2,663
35 (3) TierⅡ(うち自己資本への算入額)	1,546	△ 85	△ 84	1,632	1,631
36 (4) 控除項目	77	23	△ 2	54	80
37 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,369	△ 4	155	4,374	4,213
38 (6) リスク・アセット	25,511	△ 1,876	△ 5,043	27,387	30,555

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却実施後
- 未収利息不計上基準：  
資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

#### 【 単 体 】

#### 銀行勘定

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末比		21年9月末比		22年3月末		21年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	3,639	0.10	△ 36	0.00	△ 6,440	△ 0.16	3,675	0.10	10,079	0.27
2 延滞債権	34,240	1.02	6,328	0.21	311	0.08	27,912	0.80	33,929	0.93
3 3ヵ月以上延滞債権	673	0.02	△ 386	△ 0.01	35	0.00	1,060	0.03	638	0.01
4 貸出条件緩和債権	15,636	0.46	2,699	0.09	△ 3,379	△ 0.05	12,936	0.37	19,015	0.52
5 合 計	54,190	1.62	8,604	0.30	△ 9,473	△ 0.13	45,585	1.31	63,663	1.76
6 貸出金残高	3,338,203	100.00	△ 119,718	-	△ 278,552	-	3,457,921	100.00	3,616,756	100.00
7 部分直接償却実施額	16,853		△ 2,192		△ 4,918		19,045		21,771	

#### 信託勘定

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末比		21年9月末比		22年3月末		21年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 延滞債権	3,104	11.20	△ 8	0.52	△ 17	1.15	3,113	10.68	3,122	10.05
10 3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 合 計	3,104	11.20	△ 8	0.52	△ 17	1.15	3,113	10.68	3,122	10.05
13 貸出金残高	27,701	100.00	△ 1,437	-	△ 3,350	-	29,138	100.00	31,051	100.00

#### 銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末比		21年9月末比		22年3月末		21年9月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	3,639	0.10	△ 36	0.00	△ 6,440	△ 0.16	3,675	0.10	10,079	0.27
15 延滞債権	37,345	1.10	6,319	0.21	293	0.09	31,025	0.88	37,051	1.01
16 3ヵ月以上延滞債権	673	0.02	△ 386	△ 0.01	35	0.00	1,060	0.03	638	0.01
17 貸出条件緩和債権	15,636	0.46	2,699	0.09	△ 3,379	△ 0.05	12,936	0.37	19,015	0.52
18 合 計	57,294	1.70	8,595	0.30	△ 9,490	△ 0.12	48,699	1.39	66,785	1.83
19 貸出金残高	3,365,904	100.00	△ 121,155	-	△ 281,903	-	3,487,059	100.00	3,647,807	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
			22年3月末比		21年9月末比					
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	3,722	0.11	△ 136	△0.00	△ 6,606	△ 0.17	3,858	0.11	10,328	0.28
2 延滞債権	34,888	1.04	6,224	0.21	△ 441	0.06	28,664	0.83	35,330	0.97
3 3ヵ月以上延滞債権	673	0.02	△ 386	△ 0.01	35	0.00	1,060	0.03	638	0.01
4 貸出条件緩和債権	16,920	0.50	3,197	0.10	△ 2,401	△ 0.02	13,723	0.39	19,321	0.53
5 合計	56,205	1.68	8,897	0.31	△ 9,413	△ 0.13	47,307	1.37	65,618	1.81
6 貸出金残高	3,329,536	100.00	△ 116,109	-	△ 276,061	-	3,445,646	100.00	3,605,597	100.00
7 部分直接償却実施額	19,259		△ 2,212		△ 4,933		21,471		24,193	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
			22年3月末比		21年9月末比					
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	3,722	0.11	△ 136	△0.00	△ 6,606	△ 0.17	3,858	0.11	10,328	0.28
9 延滞債権	37,993	1.13	6,215	0.21	△ 458	0.07	31,778	0.91	38,452	1.05
10 3ヵ月以上延滞債権	673	0.02	△ 386	△ 0.01	35	0.00	1,060	0.03	638	0.01
11 貸出条件緩和債権	16,920	0.50	3,197	0.10	△ 2,401	△ 0.02	13,723	0.39	19,321	0.53
12 合計	59,310	1.76	8,888	0.31	△ 9,430	△ 0.12	50,421	1.45	68,741	1.89
13 貸出金残高	3,357,238	100.00	△ 117,546	-	△ 279,411	-	3,474,784	100.00	3,636,649	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 貸倒引当金	21,902	△ 989	△ 5,245	22,891	27,148
2 一般貸倒引当金	17,865	△ 504	△ 1,128	18,370	18,993
3 個別貸倒引当金	4,037	△ 484	△ 4,117	4,521	8,154
4 特定海外債権引当勘定	0	△ 0	0	0	0

※上記引当金は、取立不能見込額につき部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5 部分直接償却実施額	21,731	△ 2,315	△ 3,582	24,046	25,313
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

【連結】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
6 貸倒引当金	23,870	△ 1,025	△ 5,093	24,896	28,963
7 一般貸倒引当金	18,268	△ 512	△ 1,153	18,780	19,421
8 個別貸倒引当金	5,602	△ 512	△ 3,939	6,115	9,541
9 特定海外債権引当勘定	0	△ 0	0	0	0

10 部分直接償却実施額	24,137	△ 2,345	△ 3,610	26,482	27,748
--------------	--------	---------	---------	--------	--------

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
11 特別留保金	127	△ 53	△ 114	180	241
12 債権償却準備金	84	△ 4	△ 10	88	94
13 合計	211	△ 58	△ 124	269	336

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 3. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】

(%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
14 部分直接償却実施後	40.41	△ 9.79	△ 2.22	50.21	42.64

【連結】

(%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
15 部分直接償却実施後	42.46	△ 10.15	△ 1.66	52.62	44.13

【単体】

## 銀行勘定

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	比率	21年9月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,349	0.99	△ 4,525	△ 0.09	△ 10,406	△ 0.20	38,875	1.08	44,755	1.20
2 危険債権	31,100	0.90	10,580	0.32	3,900	0.17	20,520	0.57	27,199	0.72
3 要管理債権	16,408	0.47	2,292	0.08	△ 3,472	△ 0.05	14,115	0.39	19,880	0.53
4 小計	81,858	2.37	8,347	0.31	△ 9,978	△ 0.09	73,511	2.05	91,836	2.46
5 正常債権	3,367,643	97.62	△ 129,552	△ 0.31	△ 268,418	0.09	3,497,196	97.94	3,636,062	97.53
6 合計	3,449,502	100.00	△ 121,205	-	△ 278,396	-	3,570,707	100.00	3,727,899	100.00
7 部分直接償却実施額	17,031		△ 2,192		△ 4,919		19,224		21,950	

## 信託勘定

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	比率	21年9月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 危険債権	3,104	11.20	△ 8	0.52	△ 17	1.15	3,113	10.68	3,122	10.05
10 要管理債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 小計	3,104	11.20	△ 8	0.52	△ 17	1.15	3,113	10.68	3,122	10.05
12 正常債権	24,596	88.79	△ 1,428	△ 0.52	△ 3,333	△ 1.15	26,025	89.31	27,929	89.94
13 合計	27,701	100.00	△ 1,437	-	△ 3,350	-	29,138	100.00	31,051	100.00

## 銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	比率	21年9月末比	比率		比率		比率
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,349	0.98	△ 4,525	△ 0.09	△ 10,406	△ 0.20	38,875	1.07	44,755	1.19
15 危険債権	34,205	0.98	10,571	0.32	3,883	0.17	23,633	0.65	30,322	0.80
16 要管理債権	16,408	0.47	2,292	0.07	△ 3,472	△ 0.05	14,115	0.39	19,880	0.52
17 小計	84,962	2.44	8,338	0.31	△ 9,996	△ 0.08	76,624	2.12	94,959	2.52
18 正常債権	3,392,240	97.55	△ 130,980	△ 0.31	△ 271,751	0.08	3,523,221	97.87	3,663,991	97.47
19 合計	3,477,203	100.00	△ 122,642	-	△ 281,747	-	3,599,845	100.00	3,758,950	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	比率	21年9月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,971	1.01	△ 4,685	△ 0.09	△ 11,123	△ 0.22	39,657	1.11	46,094	1.24
2 危険債権	31,225	0.90	10,544	0.32	3,706	0.16	20,680	0.58	27,519	0.74
3 要管理債権	17,693	0.51	2,790	0.09	△ 2,494	△ 0.02	14,902	0.41	20,187	0.54
4 小計	83,889	2.43	8,649	0.32	△ 9,911	△ 0.08	75,240	2.11	93,801	2.52
5 正常債権	3,357,092	97.56	△ 126,167	△ 0.32	△ 266,015	0.08	3,483,259	97.88	3,623,107	97.47
6 合計	3,440,982	100.00	△ 117,517	-	△ 275,926	-	3,558,499	100.00	3,716,909	100.00

7 部分直接償却実施額	19,437	△ 2,222	△ 4,947	21,660	24,385
-------------	--------	---------	---------	--------	--------

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年9月末						22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	比率	21年9月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,971	1.00	△ 4,685	△ 0.09	△ 11,123	△ 0.22	39,657	1.10	46,094	1.22
9 危険債権	34,330	0.98	10,536	0.32	3,688	0.17	23,794	0.66	30,641	0.81
10 要管理債権	17,693	0.51	2,790	0.09	△ 2,494	△ 0.02	14,902	0.41	20,187	0.53
11 小計	86,994	2.50	8,640	0.32	△ 9,929	△ 0.07	78,353	2.18	96,923	2.58
12 正常債権	3,381,689	97.49	△ 127,595	△ 0.32	△ 269,348	0.07	3,509,284	97.81	3,651,037	97.41
13 合計	3,468,683	100.00	△ 118,954	-	△ 279,277	-	3,587,638	100.00	3,747,961	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。



## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単 体】

## ① 金融再生法開示債権及び保全額

## 銀行勘定

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,349	△ 4,525	△ 10,406	38,875	44,755
2 うち 担 保 ・ 保 証 等	22,211	△ 4,425	△ 8,971	26,636	31,183
3 うち 引 当 金	12,138	△ 100	△ 1,434	12,238	13,572
4 危険債権	31,100	10,580	3,900	20,520	27,199
5 うち 担 保 ・ 保 証 等	24,975	11,230	7,187	13,744	17,788
6 うち 引 当 金	3,686	△ 407	△ 2,356	4,093	6,042
7 要管理債権	16,408	2,292	△ 3,472	14,115	19,880
8 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,995	8	△ 3,303	4,987	8,299
9 うち 引 当 金	2,649	383	△ 785	2,266	3,434
10 合計	81,858	8,347	△ 9,978	73,511	91,836
11 うち 担 保 ・ 保 証 等	52,182	6,813	△ 5,087	45,369	57,270
12 うち 引 当 金	18,473	△ 124	△ 4,575	18,598	23,049

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

## 信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
14 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	-	-	-
15 危険債権	3,104	△ 8	△ 17	3,113	3,122
16 うち 担 保 ・ 保 証 等	3,104	△ 8	△ 17	3,113	3,122
17 要管理債権	-	-	-	-	-
18 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	-	-	-
19 合計	3,104	△ 8	△ 17	3,113	3,122
20 うち 担 保 ・ 保 証 等	3,104	△ 8	△ 17	3,113	3,122

※信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(22年9月末:211百万円、22年3月末:269百万円、21年9月末:336百万円)

## 銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,349	△ 4,525	△ 10,406	38,875	44,755
22 うち 担 保 ・ 保 証 等	22,211	△ 4,425	△ 8,971	26,636	31,183
23 うち 引 当 金	12,138	△ 100	△ 1,434	12,238	13,572
24 危険債権	34,205	10,571	3,883	23,633	30,322
25 うち 担 保 ・ 保 証 等	28,080	11,221	7,169	16,858	20,910
26 うち 引 当 金	3,686	△ 407	△ 2,356	4,093	6,042
27 要管理債権	16,408	2,292	△ 3,472	14,115	19,880
28 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,995	8	△ 3,303	4,987	8,299
29 うち 引 当 金	2,649	383	△ 785	2,266	3,434
30 合計	84,962	8,338	△ 9,996	76,624	94,959
31 うち 担 保 ・ 保 証 等	55,287	6,804	△ 5,105	48,482	60,392
32 うち 引 当 金	18,473	△ 124	△ 4,575	18,598	23,049

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

② 保全率等

銀行勘定

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
1	保 全 額	70,656	6,688	△ 9,663	63,968	80,320
2	担 保 ・ 保 証 等	52,182	6,813	△ 5,087	45,369	57,270
3	引 当 金	18,473	△ 124	△ 4,575	18,598	23,049

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

4	保 全 率 部分直接償却実施後	86.3	△ 0.7	△ 1.1	87.0	87.4
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6	危険債権に対する保全率	92.1	5.2	4.5	86.9	87.6
7	要管理債権に対する保全率	46.5	△ 4.7	△ 12.4	51.3	59.0
8	要管理先債権に対する保全率	42.3	△ 2.5	△ 10.7	44.8	53.0

信用部分に対する引当率

(%)

9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
10	危険債権に対する引当率	60.1	△ 0.2	△ 4.0	60.4	64.1
11	要管理債権に対する引当率	23.2	△ 1.6	△ 6.4	24.8	29.6
12	要管理先債権に対する引当率	22.1	△ 0.8	△ 4.8	22.9	27.0

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

13	要 管 理 先 債 権	16.36	△ 0.01	△ 1.00	16.38	17.37
14	要管理先債権以外の要注意先債権	4.33	△ 0.37	△ 0.25	4.71	4.58
15	正 常 先 債 権	0.23	0.02	0.01	0.21	0.21

信託勘定

(百万円)

16	保 全 額	3,104	△ 8	△ 17	3,113	3,122
17	担 保 ・ 保 証 等	3,104	△ 8	△ 17	3,113	3,122

(%)

18	保 全 率	100.0	-	-	100.0	100.0
19	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	-	-	-	-	-
20	危険債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
21	要管理債権に対する保全率	-	-	-	-	-
22	要管理先債権に対する保全率	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(百万円)

23	保 全 額	73,761	6,679	△ 9,681	67,081	83,442
24	担 保 ・ 保 証 等	55,287	6,804	△ 5,105	48,482	60,392
25	引 当 金	18,473	△ 124	△ 4,575	18,598	23,049

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

26	保 全 率 部分直接償却実施後	86.8	△ 0.7	△ 1.0	87.5	87.8
27	破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
28	危険債権に対する保全率	92.8	4.2	3.9	88.6	88.8
29	要管理債権に対する保全率	46.5	△ 4.7	△ 12.4	51.3	59.0
30	要管理先債権に対する保全率	42.3	△ 2.5	△ 10.7	44.8	53.0

## 6. 自己査定による分類債権額

## 【単体】

## 銀行勘定

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 総与信残高(注1)	34,495	△ 1,212	△ 2,783	35,707	37,278
2 非分類	32,691	△ 1,061	△ 2,609	33,753	35,301
3 分類額合計(注2)	1,803	△ 150	△ 173	1,953	1,977
4 II分類	1,778	△ 147	△ 164	1,926	1,943
5 III分類	24	△ 2	△ 9	26	33
6 IV分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	170	△ 21	△ 49	192	219

## 信託勘定

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
8 総与信残高(注1)	277	△ 14	△ 33	291	310
9 非分類	277	△ 14	△ 33	291	310
10 分類額合計	0	0	0	-	-
11 II分類	0	0	0	-	-
12 III分類	-	-	-	-	-
13 IV分類	-	-	-	-	-

## 銀行・信託勘定合算

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
14 総与信残高(注1)	34,772	△ 1,226	△ 2,817	35,998	37,589
15 非分類	32,968	△ 1,076	△ 2,643	34,045	35,612
16 分類額合計(注2)	1,803	△ 150	△ 173	1,953	1,977
17 II分類	1,778	△ 147	△ 164	1,926	1,943
18 III分類	24	△ 2	△ 9	26	33
19 IV分類	-	-	-	-	-

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 【連結】

## 銀行勘定

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
20 総与信残高(注1)	34,409	△ 1,175	△ 2,759	35,584	37,169
21 非分類	32,622	△ 1,022	△ 2,582	33,644	35,205
22 分類額合計(注2)	1,787	△ 153	△ 176	1,940	1,964
23 II分類	1,759	△ 150	△ 167	1,910	1,927
24 III分類	27	△ 2	△ 9	29	36
25 IV分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	194	△ 22	△ 49	216	243

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) III、IV分類額は、個別貸倒引当金等控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単体】

<銀行・信託勘定合計>

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 3,641	28,479	5,870	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34,349  保全率:100%	破綻先債権 3,639
実質破綻先 30,707	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 34,205	7,208	24,557	2,438 直接償却・引当 60.18%	2,438 直接償却・引当 60.18%	危険債権 34,205  保全率:92.86%	延滞債権 37,345
	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上			
要注意先	要管理先 28,207 (注1)	11,938	16,269		要管理債権 16,408  保全率:46.59% (注2)	3ヵ月以上延滞債権 673
		担保・保証・ 引当金等により カバー				
	その他の 要注意先				全体の保全率 86.81%	27,668(注3)
	正常先					
合計	3,477,203				合計 84,962	合計 57,294

債権額に対する引当率(銀行勘定)  
 ・その他の要注意先 :4.33%  
 ・正常先 :0.23%

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

(注1)「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2)「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

(注3)リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単体】＜単体(過去計数:再生専門家子会社含む)＞  
 ＜銀行・信託勘定合計＞

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

		19年度上期以前	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年3月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,941	290	283	281	279	278	278	△ 0
2	危険債権	5,419	54	52	49	47	46	45	△ 0
3	19年度上期以前発生分	7,360	345	335	330	326	324	323	△ 1
4	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	( 172)	( 13)	( 6)	( 4)	( 2)	( 2)	( 1)	( △ 0)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3	1	0	0	0	0	△ 0
6	危険債権		48	28	5	5	4	4	△ 0
7	19年度下期発生分		51	30	6	6	5	5	△ 0
8	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		( 2)	( 1)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( △ 0)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			62	112	69	38	6	△ 32
10	危険債権			103	12	8	7	6	△ 0
11	20年度上期発生分			165	125	78	46	12	△ 33
12	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			( 57)	( 80)	( 37)	( 6)	( 6)	( △ 0)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				172	67	13	10	△ 3
14	危険債権				26	44	24	17	△ 6
15	20年度下期発生分				199	112	38	28	△ 9
16	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				( 109)	( 67)	( 13)	( 10)	( △ 3)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					29	39	21	△ 17
18	危険債権					197	58	28	△ 30
19	21年度上期発生分					227	98	50	△ 47
20	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					( 4)	( 19)	( 21)	( 2)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						17	13	△ 3
22	危険債権						95	90	△ 4
23	21年度下期発生分						112	104	△ 8
24	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						( 17)	( 13)	( △ 3)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								△ 57
26	危険債権								△ 42
27	22年度上期オフバランス化実績								△ 100
28	破産更生債権及びこれらに準ずる債権							12	12
29	危険債権							148	148
30	22年度上期発生分							160	160
31	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)							( 12)	( 12)
32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,941	293	347	567	447	388	343	△ 45
33	危険債権	5,419	103	183	94	303	236	342	105
34	合計	7,360	396	531	661	750	625	685	60
35	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	( 172)	( 16)	( 65)	( 195)	( 114)	( 60)	( 67)	( 6)

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

②オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	22年9月末残高	オフバランス化累計額	進捗率 (%)	修正進捗率 (%)
36	19年度上期以前発生分	7,360	7,037	95.6	95.6
37	19年度下期発生分	51	46	89.7	91.2
38	20年度上期発生分	165	152	92.2	95.8
39	20年度下期発生分	199	170	85.6	91.0
40	21年度上期発生分	227	177	77.9	87.5
41	21年度下期発生分	112	8	7.3	19.4
42	22年度上期発生分	160			
43	合計	8,277	7,592		

※修正進捗率は、平成22年9月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

③22年上期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

		19年上期以前 発生分	19年下期 発生分	20年上期 発生分	20年下期 発生分	21年上期 発生分	21年下期 発生分	22年上期 オフバランス化 実績
1	清算型処理 (△)	-	-	-	-	13	-	13
2	再建型処理 (△)	-	-	1	26	-	-	27
3	再建型処理に伴う業況改善 (△)	-	-	-	-	0	0	1
4	債権流動化 (△)	-	-	-	-	0	-	0
5	直接償却 (△)	-	-	7	△ 26	0	0	△ 17
6	その他 (△)	1	0	24	9	33	7	76
7	回収・返済等 (△)	0	0	23	8	32	5	71
8	業況改善 (△)	0	0	0	0	0	2	4
9	合計 (△)	1	0	33	9	47	8	100

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

		19年下期以前 実績(注1)	20年上期 実績	20年下期 実績	21年上期 実績	21年下期 実績	22年上期 実績	実績累計 (12下～)
10	清算型処理 (△)	2,222	-	-	4	-	13	2,239
11	再建型処理 (△)	659	1	0	6	27	27	722
12	再建型処理に伴う業況改善 (△)	237	-	0	0	29	1	269
13	債権流動化 (△)	3,071	-	△ 2	0	-	0	3,068
14	直接償却 (△)	△ 3,221	4	40	32	7	△ 17	△ 3,154
15	その他 (△)	4,046	24	30	95	172	76	4,446
16	回収・返済等 (△)		23	20	93	169	71	
17	業況改善 (△)		1	9	2	3	4	
18	合計 (△)	7,015	31	68	138	238	100	7,591

(注1)12年下期～19年下期の実績累計

④オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

		19年上期以前 発生分	19年下期 発生分	20年上期 発生分	20年下期 発生分	21年上期 発生分	21年下期 発生分	22年上期 発生分
19	法的整理 (△)	-	0	4	9	20	0	0
20	法的整理に準じる措置 (△)	-	-	-	-	-	-	-
21	いわゆるグットカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割 (△)	-	-	-	-	-	-	-
22	個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 (△)	1	0	1	0	1	13	11
23	整理回収機構への信託 (△)	-	-	-	-	-	-	-
24	合計 (△)	1	0	6	10	21	13	12

## 9. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	52,251	△ 3,097	△ 6,044	55,348	58,296
2 製造業	5,350	△ 151	△ 269	5,502	5,619
3 農業、林業	0	△ 0	△ 0	0	0
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	51	△ 0	△ 4	52	55
6 建設業	953	△ 203	△ 222	1,156	1,175
7 電気・ガス・熱供給・水道業	990	86	71	903	918
8 情報通信業	9,709	△ 768	△ 2,063	10,478	11,773
9 運輸業、郵便業	2,230	△ 132	△ 126	2,362	2,356
10 卸売業、小売業	2,072	△ 102	△ 162	2,175	2,235
11 金融業、保険業	5,569	△ 1,149	△ 1,358	6,718	6,927
12 不動産業	9,858	△ 398	△ 860	10,257	10,719
13 物品賃貸業	2,246	19	△ 154	2,226	2,400
14 各種サービス業	875	△ 54	△ 32	930	908
15 地方公共団体	373	△ 4	7	377	365
16 政府等	2,497	106	△ 502	2,391	3,000
17 その他	9,472	△ 342	△ 366	9,814	9,838
18 (オフショア勘定分)	67	△ 28	△ 50	96	118
19 政府等	9	△ 1	△ 1	10	10
20 金融機関	-	-	-	-	-
21 その他	58	△ 27	△ 49	85	108
22 合計	52,319	△ 3,125	△ 6,095	55,445	58,414

※ 計数は銀行・信託勘定合計。

## ②業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】

(億円)

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権	リスク管理債権	金融再生法 開示債権
23 (国内店分、除くオフショア勘定分)	572	849	486	766	667	949
24 製造業	75	75	51	51	49	49
25 農業、林業	-	-	-	-	-	-
26 漁業	-	-	-	-	-	-
27 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
28 建設業	4	4	16	16	22	22
29 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	3	3
30 情報通信業	7	7	13	13	31	31
31 運輸業、郵便業	0	0	-	-	-	-
32 卸売業、小売業	15	15	15	15	13	13
33 金融業、保険業	-	-	-	-	91	91
34 不動産業	360	360	272	272	350	355
35 物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
36 各種サービス業	18	18	29	29	30	30
37 地方公共団体	29	306	30	306	30	306
38 政府等	-	-	-	-	-	-
39 その他	58	58	57	59	45	45
40 (オフショア勘定分)	-	-	-	-	-	-
41 政府等	-	-	-	-	-	-
42 金融機関	-	-	-	-	-	-
43 その他	-	-	-	-	-	-
44 合計	572	849	486	766	667	949
45 部分直接償却実施額	168	170	190	192	217	219

※ 計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております)

③個人向け貸出金(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 個人向け貸出金	12,380	△ 355	△ 378	12,735	12,759
2 住宅ローン	2,324	△ 99	△ 165	2,423	2,489
3 その他	10,056	△ 256	△ 213	10,312	10,269

※ 計数は銀行・信託勘定合計

④中小企業等に対する貸出金残高・比率(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円、%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	21,043	△ 301	△ 782	21,344	21,825
5 総貸出金残高に対する比率	40.2	1.7	2.8	38.5	37.4

※ 計数は銀行・信託勘定合計

※ 本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※ 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

10. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高

【単体】

(百万円、カ国)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
6 債権額	0	△ 0	△ 0	0	0
7 対象国数	2	-	-	2	2



## ②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 中国	-	-	-	-	-
2 うち香港	-	-	-	-	-
3 インドネシア	943	△ 174	△ 200	1,118	1,144
4 韓国	-	-	-	-	-
5 タイ	1,000	1,000	1,000	-	-
6 マレーシア	-	-	-	-	-
7 シンガポール	-	-	-	-	-
8 フィリピン	3,550	△ 505	△ 505	4,055	4,055
9 その他	-	-	-	-	-
10 合計	5,494	320	294	5,174	5,200

## (うちリスク管理債権)

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
11 中国	-	-	-	-	-
12 うち香港	-	-	-	-	-
13 インドネシア	-	-	-	-	-
14 韓国	-	-	-	-	-
15 タイ	-	-	-	-	-
16 マレーシア	-	-	-	-	-
17 シンガポール	-	-	-	-	-
18 フィリピン	-	-	-	-	-
19 その他	-	-	-	-	-
20 合計	-	-	-	-	-

## ③中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
21 パナマ	11,160	△ 538	4,846	11,698	6,314
22 その他	1	△0	△0	1	1
23 合計	11,161	△ 538	4,846	11,699	6,315

## (うちリスク管理債権)

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
24 パナマ	-	-	-	-	-
25 その他	1	△0	△0	1	1
26 合計	1	△0	△0	1	1

### Ⅲ. 税効果関係

#### 1. 繰延税金資産等の推移

##### 【単 体】

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
(億円)						
1	繰延税金資産計 (A)	1,297	△ 92	△ 891	1,390	2,189
2	繰延税金負債計 (B)	△ 167	△ 11	△ 15	△ 155	△ 151
3	小計 = (A) + (B)	1,130	△ 104	△ 907	1,234	2,037
4	評価性引当額	△ 938	19	743	△ 958	△ 1,682
5	繰延税金資産の純額 (C)	191	△ 84	△ 163	276	355
(ご参考)						
6	Tier I (D)	2,900	103	237	2,797	2,663
7	(C)/(D) (%)	6.6	△ 3.2	△ 6.7	9.8	13.3

##### 【連 結】

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
(億円)						
8	繰延税金資産の純額 (A)	190	△ 84	△ 162	275	352
(ご参考)						
9	Tier I (B)	2,910	100	228	2,809	2,681
10	(A)/(B) (%)	6.5	△ 3.2	△ 6.6	9.7	13.1

## 2. 繰延税金資産の見積等

## 【単 体】

## ■算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が毎期継続的に相応の水準の実質業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分④ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

## (ご参考) 法人税課税所得実績

	(億円)
22年9月期(概算)	100
22年3月期	167
21年3月期	103
20年3月期	743
19年3月期	831
18年3月期	249

※ 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。  
 ※ 22年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

(億円)

## ①将来課税所得の見積

(ご参考)

		5年間累計額 (平成22/下～27/上)	平成22年度 中間
1	業務粗利益	6,442	665
2	経費(△)	4,427	444
3	実質業務純益	2,015	220
4	与信関係費用(△)	536	13
5	税引前当期純利益	1,066	159
6	申告調整等(注1)	290	
7	減算前課税所得(A)(注2)	1,356	
8	法定実効税率(B)	40.6%	
9	減算前課税所得の繰延税金資産相当額(C)=(A)×(B)	550	⇒ 26行目に対応

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整の見込額等であります。

(注2) 減算前課税所得は、22年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(億円)

## ②繰延税金資産の内訳

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
10	貸倒引当金	126	△ 11	△ 27	137
11	有価証券有税償却	606	△ 4	△ 21	610
12	その他有価証券評価差額金	33	△ 15	△ 29	49
13	退職給付引当金	115	8	25	107
14	繰延ヘッジ損失(D)	27	△ 11	△ 12	39
15	繰越欠損金	239	△ 41	△ 797	281
16	その他	148	△ 15	△ 28	163
17	繰延税金資産計(E)	1,297	△ 92	△ 891	1,390
18	評価性引当額(F)	△ 938	19	743	△ 958
19	小計(E)+(F)	359	△ 72	△ 147	432
20	退職給付信託設定益	△ 60	-	-	△ 60
21	その他有価証券評価差額金(G)	△ 103	△ 15	△ 17	△ 88
22	繰延ヘッジ利益(H)	-	-	-	-
23	その他	△ 3	3	1	△ 7
24	繰延税金負債計(I)	△ 167	△ 11	△ 15	△ 155
25	繰延税金資産の純額(E)+(F)+(I)	191	△ 84	△ 163	276
26	減算前課税所得の繰延税金資産相当額=(C)	550	△ 8	△ 58	559
27	その他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債=(G)	△ 103	△ 15	△ 17	△ 88
28	繰延ヘッジ損失に係る繰延税金資産=(D)	27	△ 11	△ 12	39
29	繰延ヘッジ利益に係る繰延税金負債=(H)	-	-	-	-
30	その他(減算前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	△ 283	△ 48	△ 75	△ 234

## &lt;説明&gt;

将来課税所得については、業務計画等を基に更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益は5年間累計で6,442億円、経費は4,427億円、実質業務純益は2,015億円を見込んでおり、与信関係費用等を織り込んだ税引前当期純利益は1,066億円、減算前課税所得は1,356億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は1,297億円ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額△938億円を計上したことから、繰延税金負債△167億円を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金資産の純額は191億円となりました。

## IV. その他

## 1. 預金者別預金残高

【 単 体 】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
1 預 金 ( 末 残 )	2,317,274	△ 187,912	△ 250,703	2,505,187	2,567,978
2 うち 流 動 性	547,506	△ 7,760	4,444	555,266	543,061
3 個人	386,718	10,136	10,830	376,582	375,887
4 法人	158,857	△ 16,687	△ 6,049	175,544	164,907
5 金融機関・政府公金	1,930	△ 1,209	△ 336	3,139	2,266
6 うち 定 期 性	1,743,682	△ 187,410	△ 257,643	1,931,093	2,001,325
7 個人	1,255,011	△ 85,702	△ 153,848	1,340,714	1,408,860
8 法人	393,831	1,021	14,607	392,810	379,223
9 金融機関・政府公金	94,839	△ 102,729	△ 118,402	197,569	213,241

※ 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 2. 役員数及び従業員数

【 単 体 】

(人)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
10 役 員 数 (注1)	13	11	11
11 執 行 役 員 数 (注2)	19	18	18
12 従 業 員 数 (注3)	3,388	3,327	3,378

(注1) 役員数=取締役+監査役

(注2) 役員兼務者を除く

(注3) 従業員数は有価証券報告書ベース。

## 3. 拠点数

【 単 体 】

(店、力所)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
13 国 内 本 支 店	36	35	35
14 国 内 出 張 所	4	3	2
15 海 外 支 店	-	-	-
16 海 外 駐 在 員 事 務 所	-	-	-